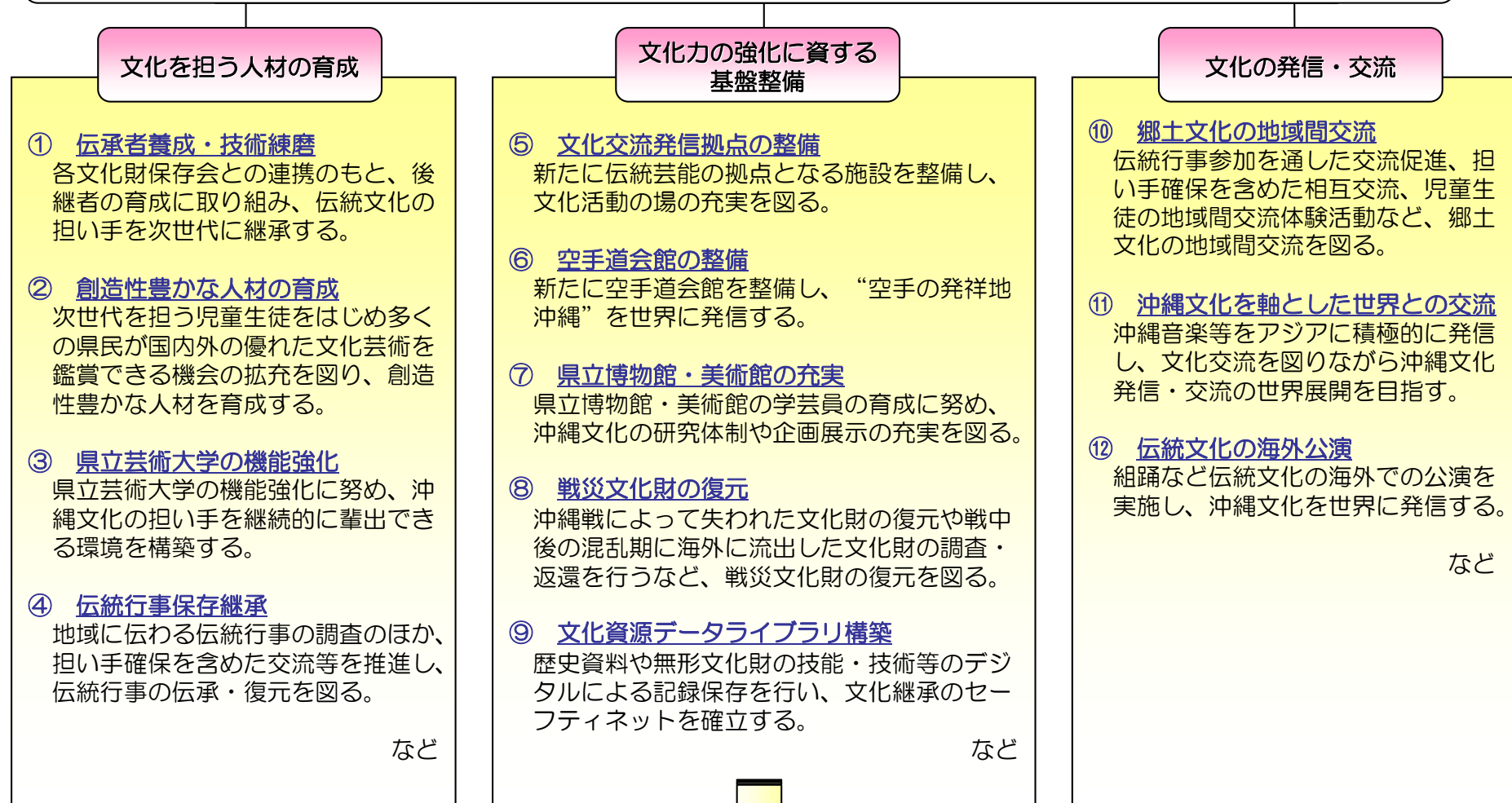


ビジョン 49～50頁
 総点検 333～334頁
 基本計画（案） 27～29頁
 制度 「沖縄文化振興および産業創出・育成制度」等

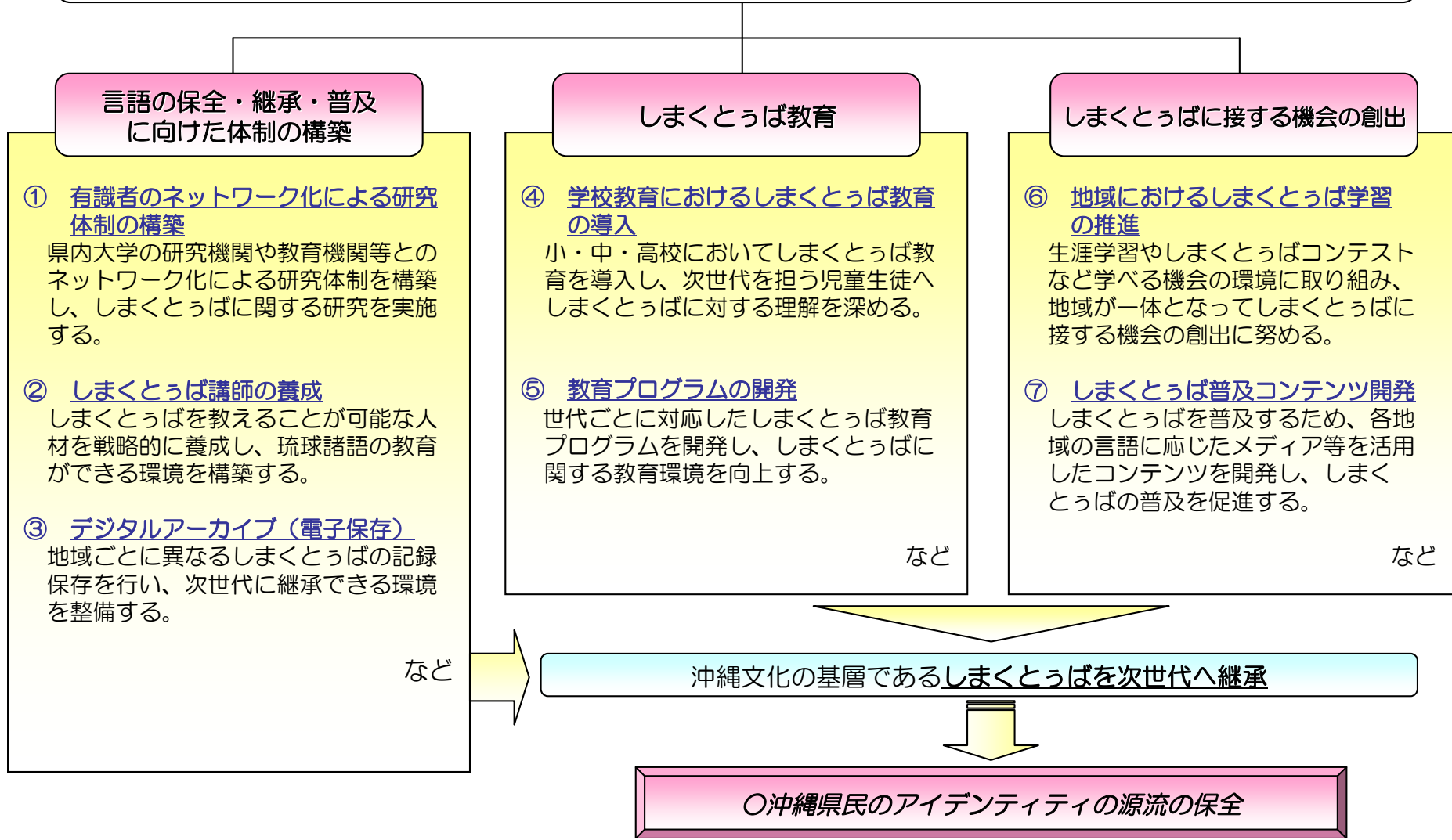
○沖縄の伝統文化を次世代に継承するため、文化を担う人材の育成に努めるとともに、文化力の強化に資する基盤整備に取り組むほか、文化の発信・交流を推進するなど、うちなー文化を躍動させる。



○沖縄文化が長く継承され、県民の心のよりどころとしての存在感を示し続ける

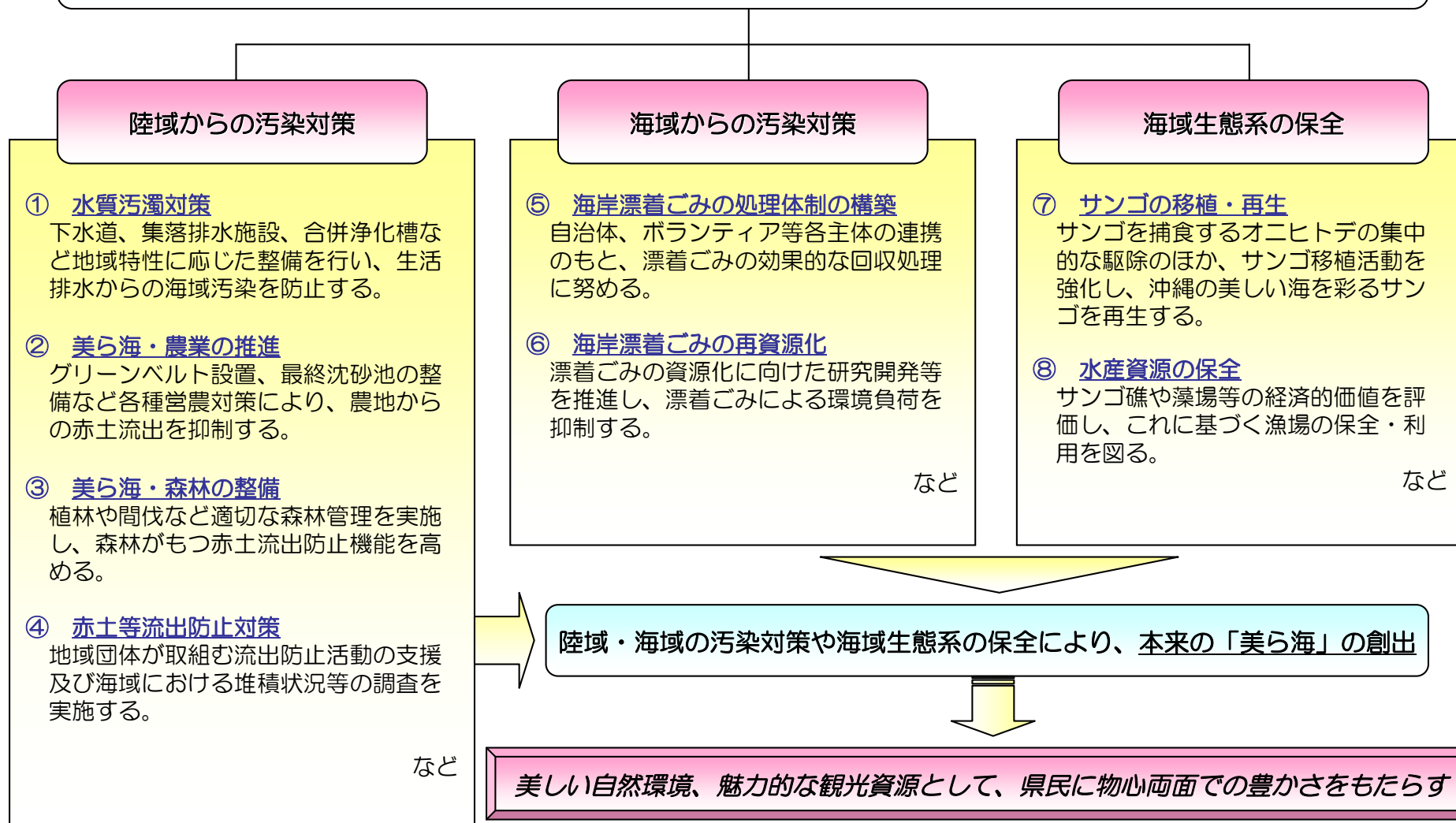
ビジョン 49～50頁
総点検 333～334頁
基本計画(案) 27～29頁

○消滅の危機にあるしまくとぅばの保全・継承・普及に向けた研究体制を構築するほか、学校教育における教育プログラムの充実に取り組むとともに、しまくとぅばに接する機会を創出し、しまくとぅば力の向上を図る。



ビジョン 46～48頁
 総点検 252～254頁
 基本計画(案) 20～25頁
 制度 「自然環境の保全・再生支援制度」等

○沖縄の重要な資産であるエメラルドグリーンの「美ら海」と、これが育てている豊かな生態系を保全するため、陸域・海域からの汚染対策を強化するほか、サンゴの移植・再生等の海域生態系の保全対策に取り組むなど総合的な対策を実施する。



ビジョン 46～48頁
総点検 252～254頁
基本計画(案) 21頁
制度 「自然環境の保全・再生支援制度」等

○琉球列島の世界自然遺産登録に向け、沖縄県内に生息する希少な野生生物の保護・増殖に努めるとともに、やんばる地域の国立公園化やマングース等の外来種対策など、世界自然遺産登録に必要な条件整備に取り組む。

生物多様性の保全

- ① **希少種の保護・増殖**
ヤンバルクイナやノグチゲラなど希少種の保護・増殖を行い、沖縄の豊かな生物多様性を保全する。
- ② **野生生物の生息・生育の実態把握**
在来種・外来種など沖縄の野生生物の実態把握を行い、守るべき種、防除すべき種を明らかにする。
- ③ **希少種保護の環境整備**
生物多様性地域戦略の策定や保護条例の制定等を通じて、県民、事業者・行政が一体で活動できる環境を構築する。

など

外来種対策等

- ④ **マングース等外来種防除対策**
北部地域におけるマングースの防除対策等を実施し、外来種の生態系への攪乱を抑制する。
- ⑤ **新たな外来種の侵入防止対策**
県内に侵入可能性のある外来種を未然に防止し、沖縄本来の生態系の維持を図る。
- ⑥ **松食い虫駆除**
松食い虫の天敵昆虫の防除技術の確立、集中的な駆除等を実施し、県木のリュウキュウマツを保全する。

など

自然保護地域の拡大

- ⑦ **自然保護地域の指定**
自然環境保全地域、自然公園、鳥獣保護区等それぞれの適正な配置・管理を図るとともに、新たな保護区域の指定等を推進する。
- ⑧ **やんばる地域の国立公園化の促進**
やんばる地域の国立公園化を推進し、自然保全に向けた法的担保を確立する。
- ⑨ **住民への普及啓発**
環境省、鹿児島県、市町村、関係機関と連携し、住民への普及啓発を図り、自然遺産登録に向けた条件整備を行う。

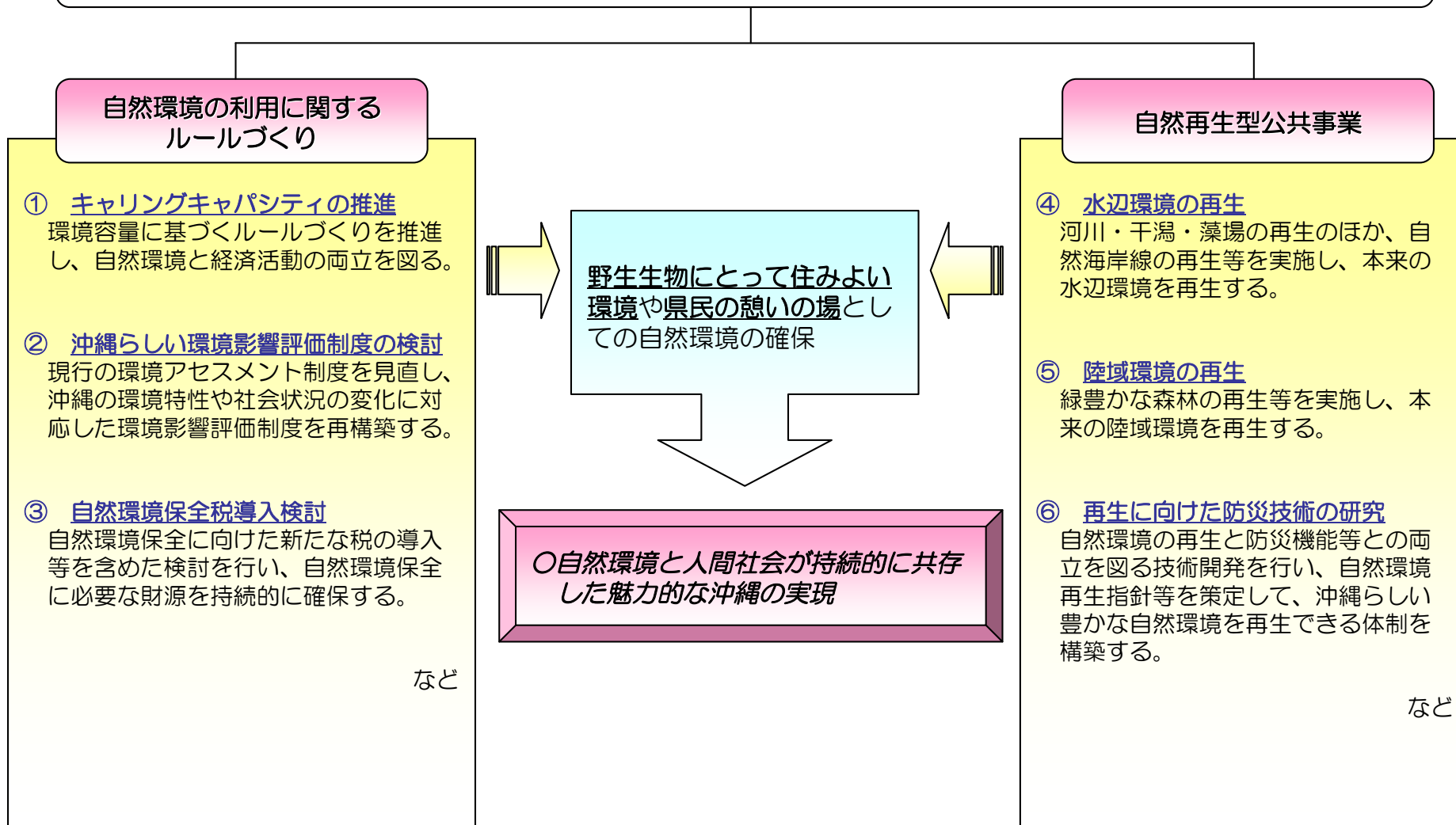
など

沖縄の自然環境が長期的に保全される枠組の構築により、琉球諸島の世界自然遺産登録の実現へ

○沖縄の豊かな自然が国際的に評価され、県民の誇りに寄与
○世界自然遺産のブランドによる魅力的な観光資源の創出

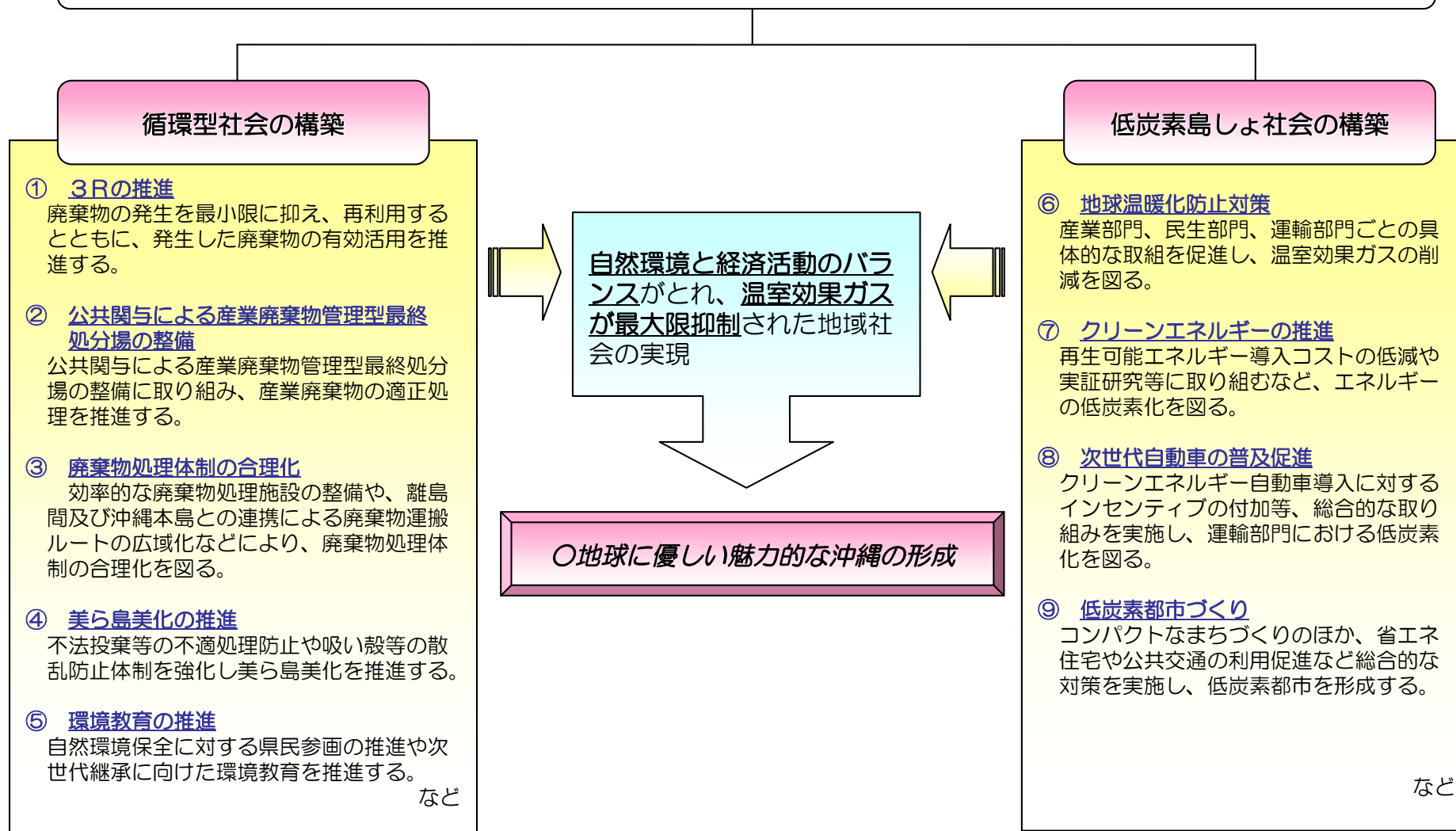
ビジョン 46～48頁
 総点検 252～254頁
 基本計画（案） 20～23頁
 制度 「自然環境の保全・再生支援制度」等

○沖縄らしい自然環境を保全・再生するため、環境容量（キャリングキャパシティ）に基づくルールを策定するほか、自然再生型公共事業を実施し、沖縄らしい本来の姿に再生する。



ビジョン 46～48頁
 総点検 241～242、352頁
 基本計画（案） 25～27頁
 制度 「ネット・ゼロ・エネルギー沖縄構築支援制度」等

○エコアイランド沖縄の実現を図るため、循環型社会の構築に取り組むほか、再生可能エネルギー導入に向けた取組の強化など、低炭素島しょ社会を形成する。



基軸2 沖縄らしいやさしい
社会の構築

沖縄グリーンイニシアチブ戦略

ビジョン 49～50頁
総点検 333～334頁
関連制度：「ネット・ゼロ沖
縄構築支援制度」「エネ
ルギー安定供給支援制度」等

49 再生可能エネルギー研究開発・普及促進プロジェクト

エネルギーの使用に伴う環境負荷低減を図るため、再生可能エネルギーの普及促進を図り、エネルギーの地産地消等を推進する。
また、四方を海に囲まれた沖縄県にとって、有望なエネルギー源となり得る海洋エネルギーおよびバイオマスエネルギーの実用化に向けた研究開発・実証事業を促進し、エネルギー源の多様化を目指す。

再生可能エネルギーの普及促進

①スマートエネルギーアイランド基盤構築事業

電力供給側と需給側が協調した再生可能エネルギー最適化モデルの構築、電力系統への安定化対策を検証するとともに、エネルギー関連産業の振興を図る。

②再生可能エネルギー発電事業者支援事業

本県の地域特性にあった再生可能エネルギー発電事業者を支援し、エネルギー自給率の向上等を図る。

③公共施設等太陽光発電整備事業

再生可能エネルギー普及促進策として、県内公共施設等に太陽光発電設備を整備する。

④沖縄スマートグリッド実証事業

再生可能エネルギーの大量導入、及びEVインフラの基盤整備を行うとともに、同エネルギーを有効活用を目的としたエネルギー管理を行う企業を設立する。

など



海洋性エネルギー等の研究開発・実証事業

⑤海洋性エネルギー等研究開発・実証事業

島しょ地域の特性を生かした海洋エネルギーの有効活用するため、波力発電等の海洋エネルギーの賦存量調査を実施するとともに、海洋温度差発電の実証事業及びバイオマスエネルギー等の複合的利用についての研究開発を実施し、エネルギーの地産地消を促進する。

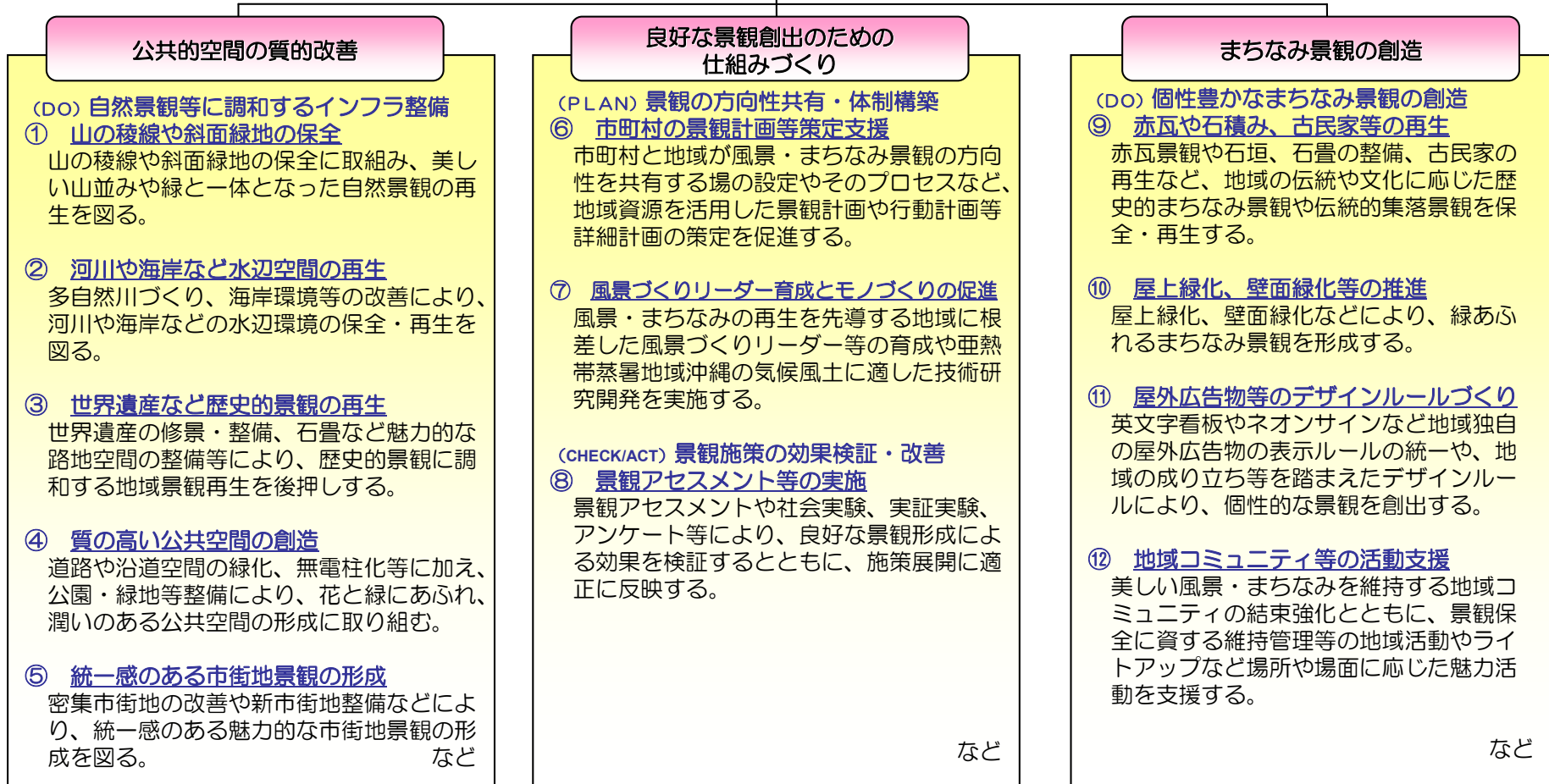
など



沖縄県のエネルギー産業の創出と海外への展開

ビジョン 51～52頁
 総点検 252～254頁
 基本計画(案) 31～32頁
 制度 「沖縄らしい風景・まちづくり制度」

○日本一美しいともうたわれた戦前の風景・まちなみ景観の再生や、戦後の歴史に培われたまちなみ景観の創造とともに、地域コミュニティの結びつきを強めて、誇りと愛着をもつことができる地域の再生に取り組む。

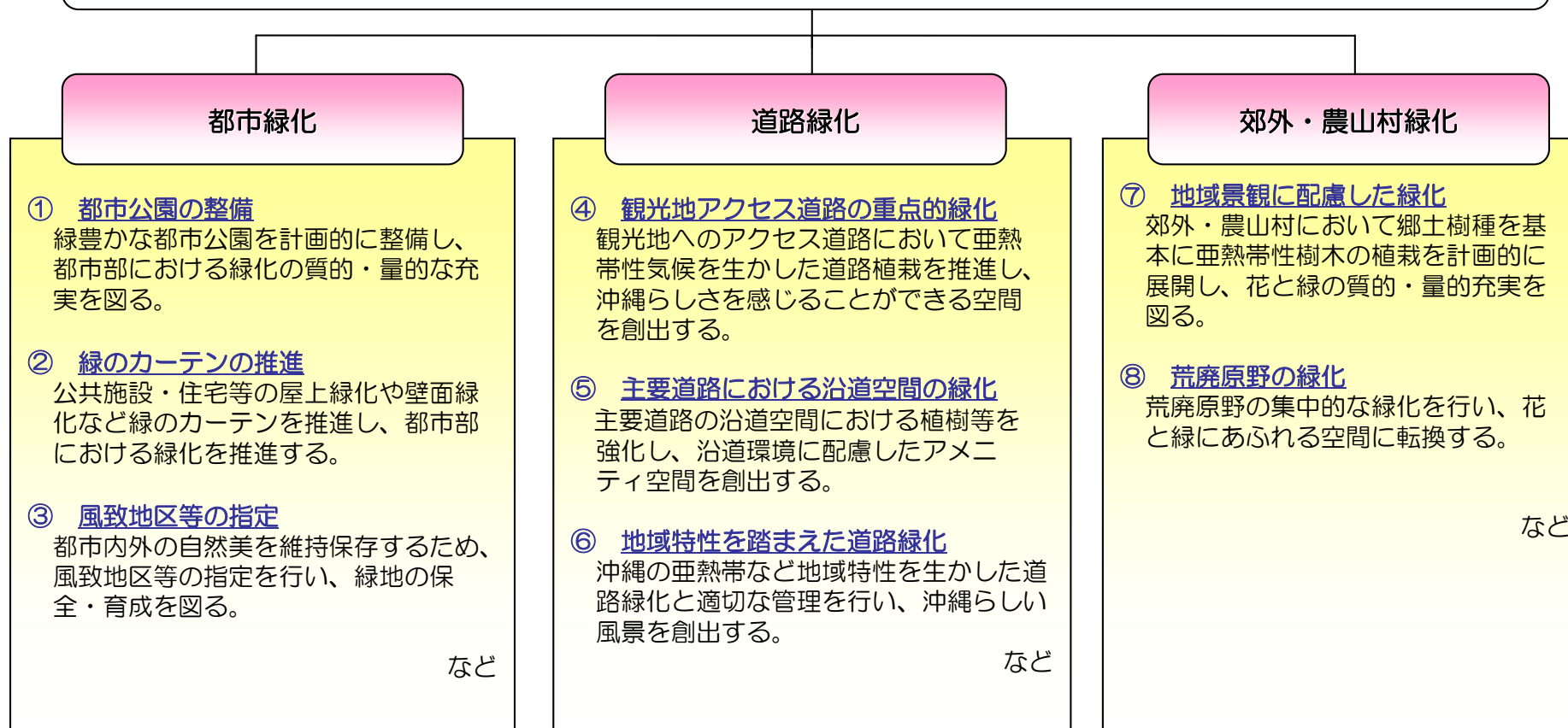


風景・まちなみの再生に取り組む19地区
 首里金城地区、龍潭通り沿線地区、壺屋地区、首里歴史エリア地区、識名歴史エリア地区、国際通り(以上那覇市6地区)、川平地区、観音堂地区、獅子森地区(以上石垣市3地区)、仲間地区、都市モノレール沿線地区、都市機能用地地区、茶山地区(以上浦添市4地区)、ゲート通り地区(沖縄市)、勝連城跡周辺地区(うるま市)、備瀬地区(本部町)、やちむんの里地区(読谷村)、渡名喜村伝建周辺地区(渡名喜村)、竹富島伝建周辺地区(竹富町)

美しい風景・まちなみが創造され、人々を惹きつける魅力的な沖縄の実現

ビジョン 51～52頁
総点検 259～260頁
基本計画(案) 32頁
制度 「沖縄らしい風景・まちづくり制度」

○亜熱帯性の特性を生かした魅力ある花と緑であられる県土の形成を図るため、都市緑化、道路緑化、郊外・農山村の緑化など、県全体の緑化を効率的に組み合わせ、県土緑化の質的・量的な充実に取り組む。

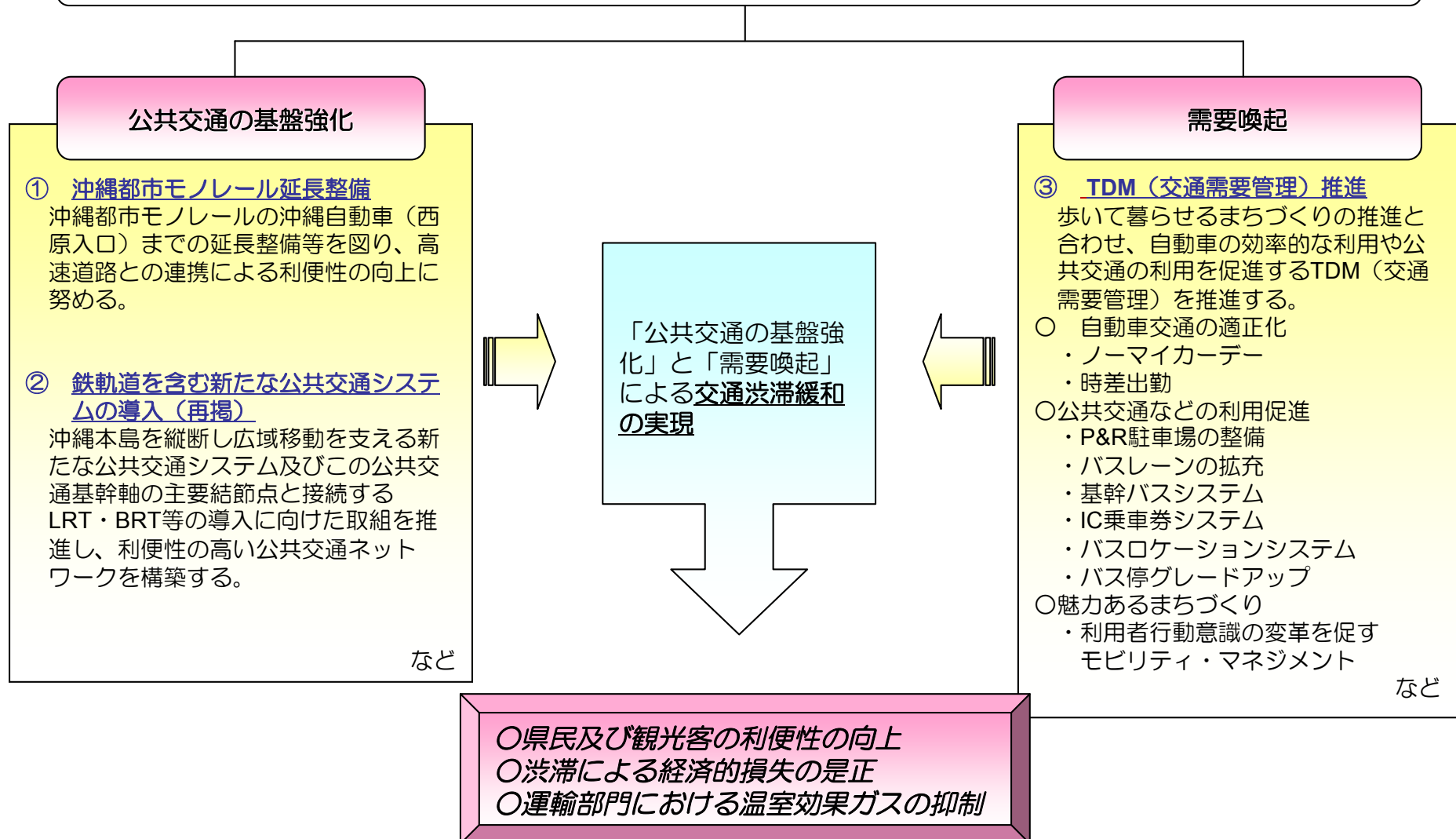


県全体の緑化の効率的な組み合わせにより、花と緑で潤いと安らぎのある「緑の美ら島」の創出の実現へ

県民に心の豊かさをもたらすほか、沖縄を訪れる人々に対しても癒しをもたらす

ビジョン 51～52頁
総点検 343～347頁
基本計画(案) 32～34頁
制度 沖縄総合公共交通基金(仮称)の創設
沖縄鉄道等の整備

○県民及び観光客の移動利便性向上のため、公共交通の基盤整備に取り組むとともに、利便性の向上による需要喚起を図るなど、公共交通の機能強化に向け、ハード・ソフト施策を含めた総合的かつ体系的な取り組みを実施する。



ビジョン 51～52頁
 総点検 259～260頁
 基本計画(案) 32～34頁
 制度 沖縄総合公共交通基金(仮称)の創設

○高齢者や障害者をはじめ、誰もが安全かつ安心して快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、車優先から「人間優先」への転換を目指す新たなまちづくりの理念のもと、歩きたくなる環境づくりと人に優しい交通手段の確保に取り組む。

歩きたくなる環境づくり

- ① **安全でゆとりある道路空間の創出**
交通安全対策の推進、歩道の設置、無電柱化の推進、移動動線を縮小するペDESTリアンデッキ・人道橋等の設置を推進する。
 - ② **涼しい歩行空間の創出**
街路樹の植栽及び適正管理、オーニング・屋根付歩道の設置、ドライミストの設置等を図る。
 - ③ **日常生活環境のリニューアル**
土地区画整理事業や市街地再開発事業等を推進し、公園、道路、宅地、商業地等の一体的な整備を行い、歩きたくなる街なか環境の形成を図る。
 - ④ **生活に密着した道路の整備等**
地域におけるコミュニティを結びつけ、地域の活性化や良好な生活環境の確保のため、生活に密着した道路の整備等に取り組む。
- など

新たなまちづくり理念の推進

- ⑤ **住民参加によるまちづくり**
都市計画マスタープラン策定や、景観計画・地区計画策定への住民参加を促し、地域が主体となるまちづくりを推進する。
 - ⑥ **ユニバーサルデザインの推進**
歩行空間や公共交通施設、住宅等のバリアフリー化の推進など、公共空間におけるユニバーサルデザインの導入を図る。
- など

人に優しい交通手段の確保

- ⑦ **利便性の高い公共交通ネットワークの構築(再掲)**
モノレールの延長整備、鉄軌道等の導入に向けた取組推進に加え、IC乗車券システム、基幹バスシステム及び時差出勤等のTDM(交通需要管理)に取り組む。
 - ⑧ **自転車利用環境の整備**
自転車走行空間の整備、駐輪場の設置、コミュニティーサイクルの普及に努める。
 - ⑨ **交通弱者に配慮した移動手段の確保**
低床バスやタウンモビリティの充実を図る。
- など

○高齢者をはじめ誰もが安心して快適に暮らせる21世紀にふさわしいまちの実現

54 確かな学力向上プロジェクト

ビジョン 81頁
総点検 312頁
基本計画(案)
100～101頁

【内容】

社会で生きて働く上で必要な「確かな学力」を定着させるため、キャリア教育を踏まえて学ぶ目的意識の高揚を図り、個々の学習理解度に対応した教育環境の構築を図ることにより、児童生徒の着実な学力の向上を図る。

学習理解力の向上

①個々の能力に応じた指導

児童生徒の個々の学力向上を図るため、学習指導員の配置など学習の習得状況に応じた指導体制の充実を図る。

②学力向上推進事業

将来の沖縄をはじめ日本を担う人材を育成するため、学力向上対策を実施することにより、子どもたちの秀でた学力を最大限伸ばすための環境整備を図る。

③少人数学級の推進

子どもたちの学習理解の向上等を図るため、少人数学級を導入する。

など

「学ぶ」目的意識の醸成

④職場見学や体験学習の実施

子どもたちの職業観・勤労観の醸成を図るため、様々な職種で働く仕事について職場見学や体験学習等を実施する。

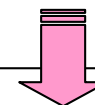
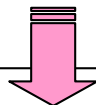
⑤就業意識向上に向けた支援

子どもたちの将来のビジョン形成を図るため、地域・関係団体との連携の下、社会で働く人々と社会・仕事について話し合う機会等をつくることにより、子どもたちの将来・仕事について考えるきっかけづくりを行う。

⑥キャリアサポーター等の配置

高校等へのキャリアサポーターの配置及び市町村への地域コーディネーターの配置により、学校や地域におけるキャリア教育と就職指導の充実を図る。

など



子どもたちの学ぶ意欲と学習理解度の向上



将来の沖縄・日本を担う人材の育成

55 教育機会拡大プロジェクト

所管：教育庁
総務部

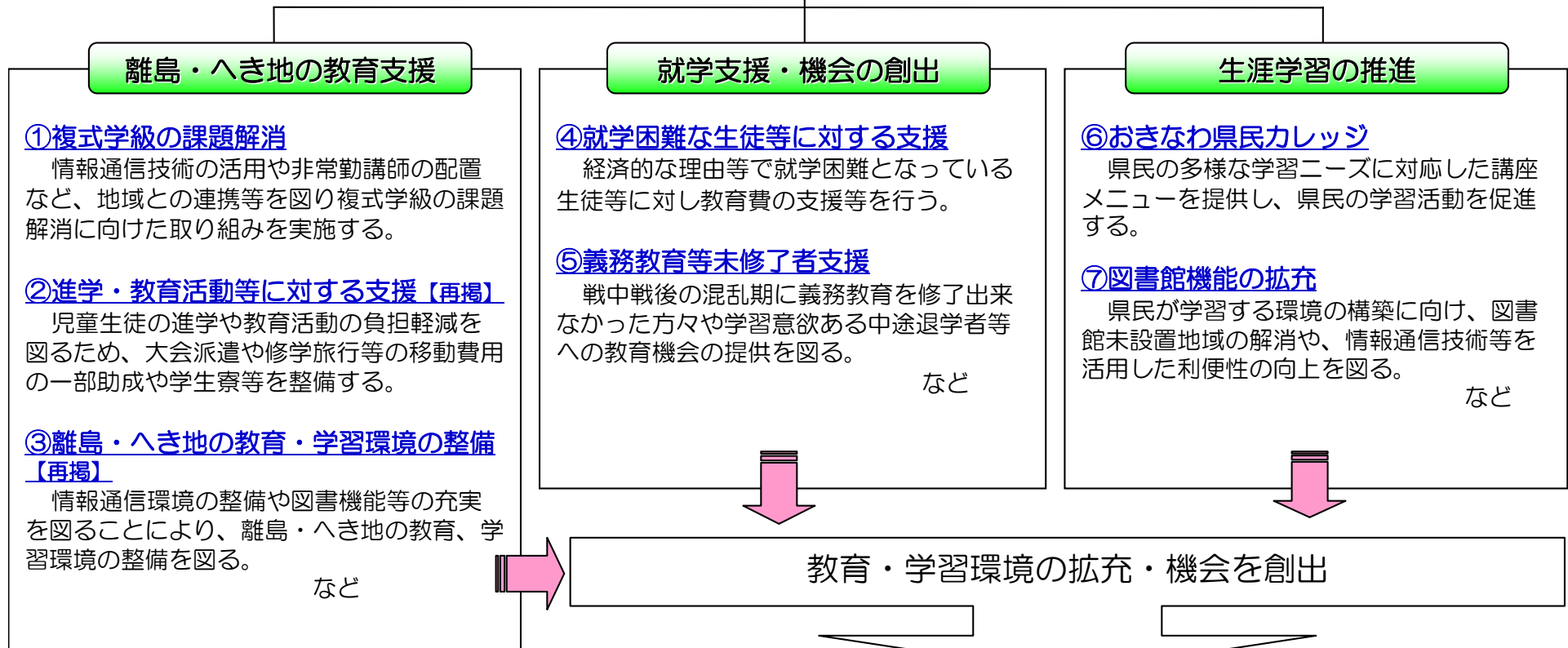
ビジョン 81頁
総点検 327頁
379頁
計画(案)
98~99頁

【内容】

就学支援の充実、各種大会や進学のための移動経費の負担軽減、情報通信環境の整備などを推進し、経済的・地理的・年齢的事情による制約を緩和し、多くの県民に公平な教育機会を提供する。

制度

- ・ 離島・へき地支援のための教育振興総合対策
- ・ 戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者支援制度
- ・ 離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センター(仮称)の設置



「学習する社会」の構築、離島・へき地の定住人口の維持・増大

ビジョン 82頁
 総点検 313頁
 計画(案) 102頁
 制度：国際性に富む
 人材育成留学制度

【内容】

グローバル社会の中、国際社会との交流と共生を図っていくため、英語をはじめとする多言語教育の充実や留学派遣、相互交流による異文化理解などにより、外国人とのコミュニケーションを図る知識・技術の習得を図るなど、多様な分野で活躍できる人材を育成する。

外国語に親しむ機会の創出

①外国青年招致事業

子どもたちの語学の理解促進及びコミュニケーション能力の向上等を図るため、外国人指導助手をすべての県立学校に配置する。

②アジアユース人材育成プログラム

JICA等と連携し、県外をはじめアジアを中心とした世界の子ども・青年リーダーを招聘し、沖縄の子どもたちと様々な体験交流を図ることにより、子どもたちのコミュニケーション能力の向上等を図る。

など

高度な語学能力・コミュニケーション能力の習得

③国外留学派遣

国際性に富んだ創造性豊かな人材育成を図るため、アジア、欧米地域を中心に中学生から大学生までを派遣する。

④海外教育機関との交流

海外の学校との姉妹校連携を推進し、学校間レベルでの語学交流・異文化交流・研究交流の充実を図り、高度な外国語によるコミュニケーション能力等を高める。

など

○子どもたちにとって外国を身近な存在と感じる環境づくり
 ○今後の学術・産業分野において高度な語学力とコミュニケーション能力を有する人材の育成

「海邦交流拠点・沖縄」に向けた人材基盤形成に寄与

ビジョン 80頁
総点検報告書 330頁
計画(案) 98頁

57 家庭・地域の教育力アッププロジェクト

【内容】

ふるさとへの愛着を持ち、個性と社会性を併せ持つ人間形成を図るため、教育の原点である家庭教育とそれを支える地域の教育力の向上に取り組むとともに、学校・家庭・地域の連携体制を強化し、地域全体で子どもを守り育てる仕組みを構築する。

家庭教育への支援

①家庭教育支援事業

市町村や地域において子育てサポーターや子育て支援ボランティアに対して研修会を行い、地域での家庭教育コーディネーター役となる人材の育成を図る。また、地域と連携した家庭教育支援講演会を実施し、家庭の教育力を高める。

②親子教育相談事業

親の子育て教育の悩み等の解決、軽減するため、親子電話相談窓口を設置するとともに、相談員の資質向上を図る取組を実施する。

③子どもの読書活動推進事業

子どもの読書活動推進をとおして、親子読書の気運を高め、県民の読書活動推進へつなげる。
など

学校・家庭・地域の連携体制の構築

④放課後子ども教室推進事業

放課後子ども教室は全小学校区において、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設ける。

⑤学校支援地域本部事業

中学校区を基本単位として設置する学校支援地域本部に地域コーディネーターを配置し、地域人材を学校支援ボランティアとして活用し、より効果的な学校支援を図る。

⑥人権教育促進事業

不登校やいじめ等、学校・家庭・地域が連携協力した相談体制の構築や、相談員の資質向上等を図る。
など

地域教育への支援

⑦青少年教育施設における体験学習の推進

地域での社会教育施設である県立青少年の家での体験活動の機会充実、内容の充実を図る。

⑧社会教育施設の整備促進

地域での社会教育、生涯学習推進のため、図書館機能を持つ社会教育施設の整備・充実を図る。

⑨社会教育委員等資質向上支援事業

地域の課題解決に向け社会教育委員、指導者の育成、資質向上を図る。
など

子どもたちがすくすくと成長する環境の構築

多方面において通用する人材の輩出につながる

ビジョン 81頁
総点検 313頁
計画(案) 100頁
～101頁

【内容】

児童生徒の豊かな情操と、たくましく生きるための健康保持や体力向上を図るため、人権・道徳教育の推進や食育や運動実技をととした健康づくりを推進するとともに、不登校や問題行動等の未然防止・早期解決を図る。

青少年の健全な心の育成

①人権・道徳教育の推進

子どもたちの生命尊重や思いやりの心の醸成を図るため、ボランティア活動等の実践を中心とした人権・道徳教育の推進を図る。

②青少年の自立支援

ひきこもりなどの子どもたちが抱える心の課題を解決するため、ソーシャルワーカーなどの相談員の配置や、地域・各種団体と連携した個々に応じた克服に向けた取組支援などを推進する。

など

健康教育・基礎体力の向上

③体育活動推進事業

子どもたちのたくましい体づくりを図るため、地域の体育指導者等との連携の下、学校での体育活動及びクラブ活動の充実を図る。

④健康教育の推進

子どもたちの健康的な生活実践を図るため、関係団体と連携し、食育の推進や薬物乱用防止教育等の充実を図る。

⑤歯科保健対策事業【再掲】

市町村が実施する保育所等のフッ化物洗口事業への支援等を実施する。

など

子どもたちの健全な育成を図る環境づくり

学力など多様な能力の伸長、健康長寿な人づくり

人材育成
未来を担う人づくり戦略

総点検 314頁、317頁
ビジョン 81頁
計画(案) 99頁、102頁
制度 私立学校施設整備支援

59 私学教育充実プロジェクト

所管：総務部

【内容】

私立学校が行う特色ある教育、運営費及び施設整備への助成等を行い、「教育先進地域づくり」に重要な役割を果たす私立学校教育の充実を促進し、多様な人材の育成を図る。

就学の促進・教育機会の確保

①私立高校生等の就学支援【一部再掲】

就学支援金の交付や授業料免除に対する補助を行い、経済状況にかかわらず、就学を継続できる環境を整備する。

など

幼児教育の推進

②私立幼稚園への就園促進支援【再掲】

私立幼稚園が行う保育料等の減免に対する支援を行い、就園の促進を図る。

など

教育内容の充実・教育環境の整備

③特色ある教育への支援

特色ある教育活動を行う私立学校に対して支援を行い、社会のニーズに対応した教育プログラムの実施を促進する。

④私立学校、専修学校等経営健全化支援

私立学校、専修学校等に対し運営費の支援や教職員の共済費掛金・退職金掛金等に対する支援を行い、各学校の経営の健全化を促進する。

⑤私立学校施設整備支援

私立学校施設の更新に対する支援を行い、教育環境の充実を図る。

など

魅力ある私立学校づくり

時代に対応した多様な人材の育成

ビジョン 81頁
総点検 314頁
計画(案)
101~102頁

【内容】

子どもたちの学習意欲をはぐくむため、特色ある学科の充実や地域の学校運営参画等により多様で特色ある学校づくりに取り組み、時代に対応したIT環境等の教育環境の整備促進を図り、魅力ある学校づくりを推進する。

多様な教育体制の構築

①小中・中高一貫校の充実

子どもたちの指導の一貫性を高めるため、小中一貫校の設置を推進するとともに、中高一貫校の充実に取り組む。

②教職員の海外派遣研修

国際社会に対応出来る児童生徒の育成を図るため、教職員の語学能力や教授法等を高めるための研修派遣を行う。

③学校改善支援事業

幼児児童生徒の多様化に対応し、特色ある教育活動を創意工夫し、地域に開かれた学校づくりを支援する。

④特別支援教育の充実

発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する特別支援教育の充実のため、障害やその指導・支援に関する情報を共有し、教職員の指導・支援力、専門性の向上を図る。

⑤理数教育の充実

知識基盤社会を生き抜くために必要な理数教育の充実を図るため、スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取り組みや、科学作品展や科学技術コンテスト等の充実に取り組む。

など

学校施設機能の充実

⑥公立学校施設環境整備

子どもたちの教育環境の向上に向け、小中高校及び特別支援学校における教室不足の解消や構造上危険な状態にある建物の新增改築等を行う。

⑦ICT活用環境整備

子どもたちの情報活用能力の向上やICTによる分かりやすい授業の実現のため、ネットワークの整備や情報端末、電子黒板等のICT環境の充実を図る。

⑧産業・科学教育施設等整備

子どもたちの科学的な知識や各種産業に従事する上で必要な基礎知識、技能を習得するための必要な施設・設備の整備を行う。

など

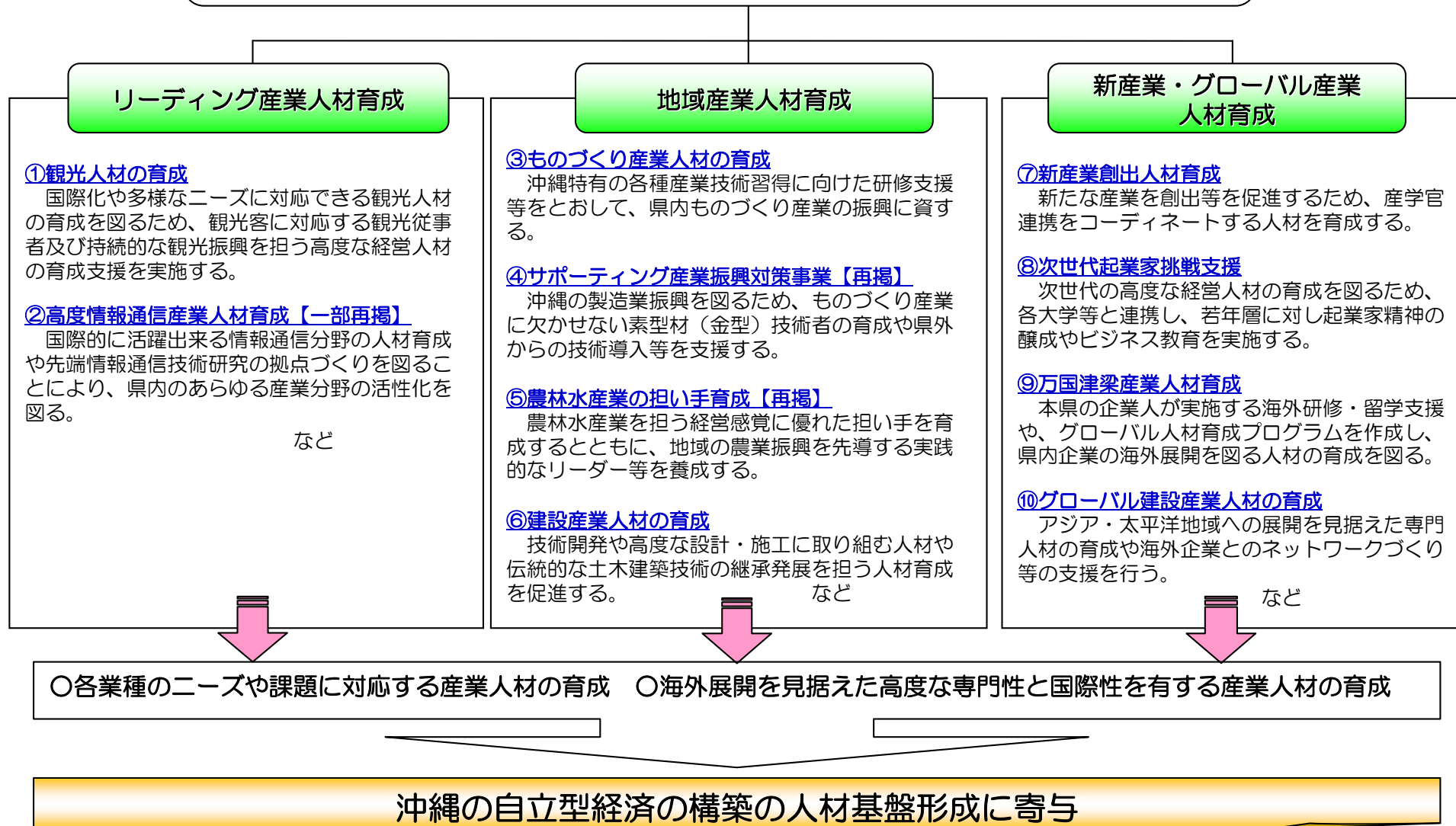
社会の要請、子どもたちの能力・適性に応じた多様な学校体制の構築

時代に対応した多様な人材の育成

ビジョン 82頁
総点検 320頁
計画(案) 104~106頁

【内容】

リーディング産業である観光、情報産業や、地域産業であるものづくり産業の更なる発展、沖縄の魅力を生かした新たな産業創出を促進するため、各業種のニーズや課題に応じた産業人材の育成を推進する。さらに、アジア等海外展開を見据え、企業が行う販路開拓、新分野進出等の取組みを推進するため、高度な専門性と国際性を有する産業人材を育成し、沖縄の自立型経済の構築を図る。



人材育成
地域を支える人づくり戦略

総点検 282頁、284頁、293頁
ビジョン 25頁
計画(案) 106～107頁

62 保健医療福祉を支える人材育成プロジェクト

【内容】

それぞれの地域に応じた安全・安心な生活環境を構築するため、医療、福祉などに従事する人材及び地域づくりを担う人材の育成を推進する。

県民の健康を支える人材育成

①地域医療を支える医師の養成【再掲】

地域医療を支える人材を育成するため、自治医科大学への派遣や、医学生修学資金等貸与事業などを実施する。

②医学臨床研修事業【再掲】

離島等病院、診療所医師の確保及び医療水準の向上等を図るため、海外研修への派遣や県立病院で医師臨床研修を実施する。

③看護師等育成対策事業【再掲】

看護師等修学資金貸与事業などにより、看護師等の育成を図る。

④保健医療従事者の資質向上【再掲】

看護職員等の資質向上を図るため研修等を実施する。
など

県民の福祉を支える人材育成

⑤福祉・介護人材育成基盤整備事業

島嶼県である本県の特徴を踏まえ、地域完結型の人材育成・確保が行える体制を整備する。

⑥介護サービス等に携わる人材育成

介護サービス等の質の向上を図るため、介護支援専門員の養成及び現任者研修を実施する。また、訪問介護事業所のサービス提供責任者や、訪問介護員に対する研修を実施する。
など

地域づくりを担う人材育成

⑦地域ボランティア養成事業【再掲】

地域づくりに住民が主体となって取り組む仕組みをつくるため、そのキーパーソンとなるボランティアコーディネーターの配置促進やボランティア養成等を行う。

⑧民生委員事業費【再掲】

地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の資質向上を図る。

⑨新しい公共推進事業【再掲】

NPO等の活動基盤を整備するため、担い手となる人材の育成やデータベースの整備等による情報発信強化等を図る。
など

安心・安全に暮らせる地域社会の構築

これまでの振興計画を踏まえた新たな展開

計画	第1次沖縄振興開発計画 昭和47年度～56年度 【国計画】	第2次沖縄振興開発計画 昭和57年度～平成3年度 【国計画】	第3次沖縄振興開発計画 平成4年度～13年度 【国計画】	沖縄振興計画 平成14年度～平成23年度 【国計画】	新たな計画 平成24年度～33年度 【県計画】
特徴	本土との格差是正を基調とするキャッチアップ型の振興開発				<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄らしい優しい社会の構築 (自然、伝統文化保全・継承、安全・安心な暮らし、交流と共生、人材育成) ・強しなやかな地域経済の構築 (観光、情報に次ぐ第三第四のリーディング産業の創出と域内産業の活性化)
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備 ・特色ある地域としての整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間主導の自立型経済の構築 ・フロンティア創造型の振興策 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立、交流、貢献を指針とし、我が国を牽引する新生沖縄を創造 ・自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく再生沖縄の取組 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> 沖縄21世紀ビジョンの将来像実現 及び4つの固有課題の克服 </div>
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・離島架橋・離島空港整備 ・教育、医療、交通、水道、農林水産基盤等、生活・産業基盤の整備開始 ・沖縄海洋博覧会 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄海邦国体 ・中城工業団地 ・ミナエ根絶 ・コンベンションセンター ・県立芸術大学 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄サミット ・平和の礎 ・首里城公園 ・那覇空港ターミナルビル ・新都心地区整備 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄都市モノレール ・沖縄工業高等専門学校 ・沖縄科学技術大学院大学 ・県立博物館・美術館 ・南部医療センター 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港滑走路増設、国際線ターミナルビル ・西海岸道路等幹線道路の整備 ・基地跡地等の整備 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入 ・空手道会館・郷土芸能会館 等
関連制度	揮発油税・酒税の軽減 沖縄振興開発金融公庫 自由貿易地区 工業開発地区	自由貿易地域 (S62)	観光(H10)、情報(H10)、特自貿(H11)、航空機燃料税の軽減(H9)等	金融、産業高度化(H14) 等	(継続) (拡充) (新) 国際物流経済特区、子育て支援制度、総合的離島振興制度、交通コスト低減策、クリーンエネルギー導入促進制度 等 駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)
時代状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高度成長の終わり → 安定成長時代 ・変動相場移行 ・オイルショック ・ベトナム戦争終結 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラザ合意、空洞化、円高、日米構造協議 ・株高、地価騰貴 ・冷戦終結 	<ul style="list-style-type: none"> ・バブル崩壊後長期不況 ・デフレ、総合経済対策 ・大競争時代 ・ネット社会到来 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政逼迫、構造改革、三位一体、分権 ・グローバリゼーション ・人口減少・少子高齢化 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアの一層の躍進 ・地方分権の進展 ・人口減少・高齢社会の到来 ・世界的な環境問題 ・東日本大震災

新たな計画の特徴等について

計画	沖縄振興計画 平成14～23年度 【国が策定する計画】	新たな計画 平成24～33年度 【21世紀ビジョン将来像の実現を目指し、県が主体的に策定する計画】	
特徴	・民間主導の自立型経済の構築 ・フロンティア創造型の振興策	・強くなやかな自立型経済の構築 (観光、情報に次ぐ第三第四のリーディング産業の創出と地場産業の活性化)	・沖縄らしい優しい社会の構築 (自然、伝統、文化の保全・継承、安全・安心な暮らし、交流と共生、人材育成)
目標	・自立的発展の基礎条件整備 ・特色ある地域として整備	・自立、交流、貢献を指針とし、我が国を牽引する新生沖縄を創造 ・自然や文化などよき沖縄の価値を高め、ていく再生沖縄の取組 沖縄21世紀ビジョンの将来像実現及び4つの固有課題の克服	
新機軸・主要事業	・離島架橋・離島空港整備 ・教育、医療、交通、水道、農林水産基盤等、生活産業基盤の整備 ・沖縄都市モノレール、沖縄工業高等専門学校、沖縄科学技術大学院大学、県立博物館・美術館、南部医療センター等 3次の振興開発計画における「本土との格差是正」を目標とした社会資本整備中心から、産業政策を主要なテーマとして機軸を設定 機軸 民間主導の自立型経済の構築 フロンティア創造型の振興策	生活基盤・産業基盤整備の継続 競争力のある社会資本の整備 ・那覇空港滑走路増設、国際線ターミナルビル、基幹道路網、中南部基地跡地等の整備、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、空手道会館等 強くなやかな自立型経済の構築 沖縄らしい優しい社会の構築 【新機軸的施策例(主要施策案)】 ・アジアと融合する自立型経済の構築(アジアの活力を取り込む橋頭堡の構築、国際的な発展の共通基盤の形成) ・新リーディング産業の創出(ソフトパワーの産業化、臨空・臨港型産業の集積、知的産業クラスターの形成、海洋資源開発等) ・100万都市圏形成に向けた基盤整備と県土構造の再編 【主要施策案】 ・子どもが健やかに育つ島づくり ・沖縄らしい風景・まちなみ創生 ・ちゃーがんじゅうの島づくり ・エコアイランド沖縄実現 ・ウチナー文化の飛躍等	
関連制度	高率補助 揮発油税・酒税の軽減 沖縄振興開発金融公庫 観光(H10)、情報(H10)、特自貿(H11)、航空機燃料税の軽減(H9) 金融、産業高度化(H14)等 軍転特措法(H7)	一括交付金 (継続) (拡充) (新) 国際物流経済特区、交通・物流コスト低減策、沖縄観光振興制度、産業イノベーション制度、総合的離島振興制度、子育て支援制度 駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)等	
沖縄振興策の背景	【特殊事情】 ①沖縄が26年余りにわたり我が国の施政権の外にあった歴史的事情 ②広大な海域に多数の離島が存在し本土から遠隔にある地理的事情 ③我が国でも稀な亜熱帯地域にあること等の自然的事情 ④米軍施設・区域が集中しているなどの社会的事情		【新たな背景】 ・アジアのダイナミズムを取り入れ、我が国の成長の一翼を担う地域としての発展可能性

